



中央診療所広報 第27号(季刊) 平成22年10月1日発行

財団法人 京都健康管理研究会 中央診療所  
〒604-8111 京都市中京区三条通高倉東入榎屋町58・56番地  
外来診療 TEL 075-211-4502 FAX 075-211-3004  
健康診断・人間ドック TEL 075-211-4503 FAX 075-211-3040  
臨床研究センター TEL 075-211-4504 FAX 075-211-4505  
NEWS www.chuo-c.jp

### 「デフレ」から脱出、元気のである日本に

理事長 泉 孝英

ともかく世の中、「元気がない」と思うのは、私だけではないと思います。

経済不況、円高、高齢者の生存不明、医療崩壊、介護地獄、生活保護、普天間、尖閣諸島など「元氣でない」新聞記事ばかりの毎日です。私なりの提言を記してみたいと思います。

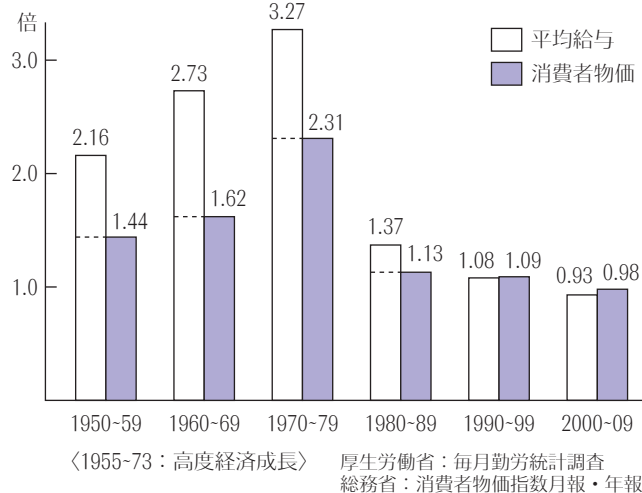
#### ●デフレ脱却

活気がない最大の原因は「デフレ」です。

デフレ＝物価が安くなる。一見、消費者には良さそうなことですが、よく考えてみるととんでもないことです。「もの」を作っても売れないから、「もの」を作らなくなります。「ものを作る人」、「ものを売る人」が減ります。仕事を失う人が増加する、人々の収入が減る、さらに「もの」を買わなくなるという悪循環が起ります。この隙間を縫ってディスカウントショップばかりが大繁盛ですが、薄利・多売の行き詰まることも目にみえたことです。適正価格・適正利潤は世の中の経済活動を正常に機能させるには必要なことです。

一九五〇年代から二〇〇〇年代までの平均給与と消費者物価の推移を図1に示しました。給与一九七〇年代まで物価が上昇しましたが、給与

図1 わが国における平均給与、消費者物価の推移



も上昇しました。物価は二倍になっても給与は三倍になりましたから、いざ給料は上がり、ローンが支払えると、住宅、車など高いものでも買える「明るい時代」でした。今とは大違いです。しかし突然、このような変化が起こったのではありません。一九八〇年代(三十年前)から兆候が起こっていました。物価は少々上昇しましたが、給与は物価の上昇以上に上がりましたから、まだ幸せでした。しかし、一九九〇年代には逆転しました。そして二〇〇〇年代になると物価は少し下がりましたが給与は物価以上に下がりました。ますますものを買わなくなります。事態は予想されたことです。

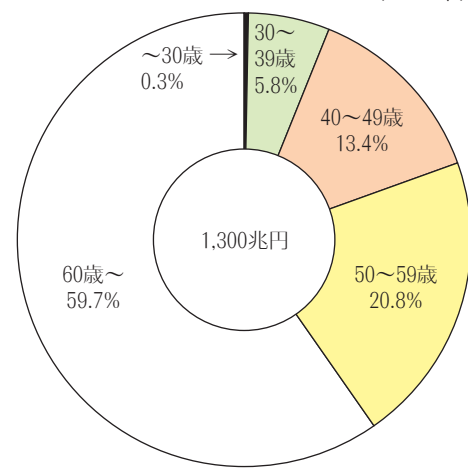
「金は天下の回りもの」という昔からの格言があります。あまりひどいインフレも困りますが、毎年三%くらいのインフレで、給与は四%くらいアップが一番好ましい経済状況ではないかと考えます。

#### ●消費の拡大

わが国の年間消費支出は約百五十兆円(二〇〇九年)です。この一割、十五兆円、消費支出が増加すればデフレはたちまち吹っ飛んで、インフレの好景気になります。どうすれば消費を拡大できるかです。

不況だとかなんとか言っても、日本は世界的に見れば豊かな国で、決して貧乏な国ではありません。

図2 わが国における貯蓄の年代別状況 (2010年)



個人の金融資産(貯蓄)は千三百兆円と算定され、その六割を高齢者が持っています(図2)。高齢者の中には無貯金の方も二割はありますが、全体としてみれば約八百兆円のお金持ちです。先ほど、十五兆円消費支出を増やせばデフレは吹っ飛ぶと言いましたが、十五兆円は八百兆円の二%程度です。高齢者が少し高いものを買えば、ちよつと高い食事をするだけで、世の中の不景気は飛んでしまはずです。

#### ●日本の高齢者、欧州の高齢者

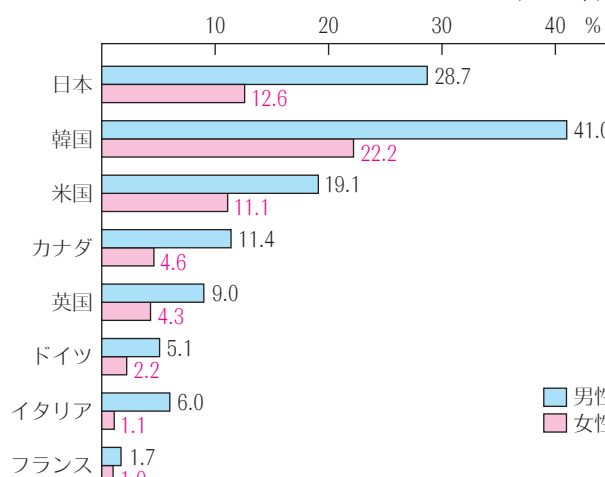
日本の高齢者が欧州の高齢者とちがうところは、貯蓄を持っていて、よく働いていることです。

世界の高齢者の中で、韓国に次いで日本はよく働いています。米国も結構働いています。欧州の高齢者は働かずにゆっくり老後を暮らしています(図3)。

日本の高齢者において「貯蓄と労働」が美德となつて最大理由は、年金が不十分なために老後の生活不安に備えるためです。昨今のように「長寿」「長寿」と言われると、余計に心配となつて「無駄使いをしない」となるのは当然のことです。図をみれば判るように、年金の不十分な国の高齢者ほど働いています。

「貯蓄と労働」が日本の高齢者の美德では困ります。しかし、高齢者が働くことにはもう一つの問題があります。日本では四百三十五万人の高齢者が働いているために、若者の職場が奪われていることです。本年七月の調査(総務庁労働力調

図3 高齢者(65歳以上)の就業率(%)の国際比較 (2005年)



査)では、一五〜二三歳の若者の完全失業率は、男性は八・五%、女性は六・四%の高さです(全年齢では男性五・四%、女性四・四%)。若者の高失業率は社会不安を呼び起こし、将来の年金問題にも影響してきます。高齢者の働きを減らし、若者の雇用確保を図ることが必要です。

#### ●年金の充実

わが国の公的年金の受給者は約三千三百万人です。年金給付額の総額は五十兆円、一人あたり年額百五十三万円、月額十三万円です(二〇〇九年)。老後の生活を保障するにはこの金額では不十分です。就労時の七〇%(欧州諸国の年金額)の金額が必要で、月額二十六万円が必要と算定すると、年金給付の総額は百兆円、追加は五十兆円となります。現在、消費税率は五%、税額は約百十四兆円です。五十兆円の必要財源を消費税の増税で賄うとすれば、消費税の三〜四%増税が必要です。しかし、消費税が一〇%になつても「貯蓄がなくとも、働かなくても、生活保護を受けなくても、老後の生活が確保される」となれば、増税に反対する人は少ないはずで

民主党内政争は終わったはずで、公約だったはずの「年金一元化、年金の充実」、そして「消費税増税」を実行して、日本経済の活性化を図って欲しいものだと思つています。いつまでも絵に描いた餅の話では困ります。